

## 2023年3月期第2四半期業績説明会 主な質疑応答

### 【2025年中期経営計画戦略投資】

- Q 1 : 社長から説明にあった戦略投資枠について、700 億円の投資期間は 2023 年度から 2025 年度の 3 年を対象としているのか？通常、年間投資額が 100 億円を下回っている水準なので、かなり高いレベルということになるがその理解で良いか？
- A 1 : 戦略投資枠としての 700 億円はこの 2025 中計期間中の枠として予定している。内容的には「2025 中期経営計画戦略投資」P. 3 に示したように、事業領域拡大・既存事業の拡大のための製造設備等に加え、(経費的な) 人材関係の費用等も見込んでいる。現 2022 中計との比較でいえば、約 2 倍程度の投資だと理解頂きたい。
- Q 2 : 今回の 700 億円の中には DDS の愛知事業所での 100 億円超の投資も含まれているのか？ DDS 事業以外で大きな投資を予定している分野はあるか？
- A 2 : DDS 事業への 100 億円超の投資は含んでいる。その他の投資については詳細を詰めているところであり、来年 5 月の業績説明会でもう少し細かく説明したい。
- Q 3 : 700 億円の戦略投資のうち、事業領域拡大として示された新規事業創出のための研究開発や M&A について、どのような分野での投資を考えているのか？環境・エネルギー、ライフ・ヘルスケア、電子・情報という目指す 3 分野以外を考えているのか？
- A 3 : 分野でいえば目指す 3 分野の中で考えている。その中で、新規事業として新しく育つ芽を見つけて投資をしていく。現在、公募でテーマの募集等も行っており、少し長期的に考えるテーマもあるが、研究開発を進めていきたい。また、M&A についても各事業部門で検討するように指示しており、その中で出てきた案件を実行していきたい。様々な案件込みでトータルとしての 700 億円の投資枠という捉え方して頂きたい。
- Q 4 : 研究テーマの公募は社内からか？
- A 4 : 社外からである。産官学における共同研究のテーマをホームページ等も活用して募集している。
- Q 5 : 研究開発とあるのは素材になるのか？特に M&A において対象となるのは、素材ベースの企業買収なのか、それとも化粧品事業のように川下に下りていく買収もあり得るのか？例えばロケット開発を行う可能性はあるか？
- A 5 : 事業全般で検討するよう指示しているので、現時点でどこか特定の分野に絞っているということはない。ただ、以前からお話しているように 2030 年まではライフサイエンス (ライフ・ヘルスケア) 分野を中心に事業を伸ばしていくという基本的な考え方を持っているということをご承知おき願いたい。

## 【2022年度業績見通し】

### 全般

Q 6 : 2022 年度営業利益予想が 2025 年度のありたい姿としての 380 億円を上回るが、この業績をどのように評価しているのか？2022 中計中の施策は順調に手を打てたということか？

A 6 : 営業利益でいえば、「NOF VISION 2025」の最終年度の数値計画を今期達成できる見込みが立った。昨今の不安定な経済環境の中で、大きく伸びる部分があったことを評価している。2022 中計期間中に将来に向けての成長を目指す施策を実施しており、順調にそして確実に実行することで、その施策が実りつつあると考えている。

### 事業環境

Q 7 : 「2023 年 3 月期第 2 四半期（累計）決算説明」P. 18 で機能化学品セグメントにおける営業利益の上振れ要因で棚卸の影響が大きい。+22 億円がどういった要因で大きく出ているのかを教えてください。

A 7 : 2022 年 5 月の業績説明会時点に対し、原燃料価格が上昇している影響に加え、5 月時点では経済回復による需要増やサプライチェーンの不安定化を懸念して先期末に積み増した棚卸在庫が当期末には適正水準に戻ると見通していた。しかしながら、サプライチェーンの不安定さが継続しており、一定の在庫水準の維持が必要であると判断したことで、期中の原価差額が大きく発生し、当期の発生原価差額を期末棚卸資産に振り替える金額が増加することで利益を押し上げると見込んでいる。

Q 8 : 「2023 年 3 月期第 2 四半期（累計）決算説明」P. 18 で機能化学品セグメントの増減販を前回予想よりも引き下げた背景について補足説明をお願いしたい。冷凍機用潤滑基材、化粧品原料、自動車関連の下期の見通しについて併せて教えてください。

A 8 : 増減販の減少の主な要因は足元、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクが継続していること、サプライチェーンの不安定化、半導体の供給不足等によるものである。この影響が依然として一部出しており、特に自動車関連需要は上期大きく影響を受けた。

冷凍機用潤滑基材は、中国市場において 2022 年上期、コロナによるロックダウンの影響で需要が減少していた。下期に向けては、コロナ禍からの回復に伴うエアコン需要の回復を見込んでおり、2022 年度としては売上の増加を見込んでいる。次期中計に向けても、中国を中心としたエアコン需要は堅調に推移すると考えており、売上高としては増加を見込んでいる。ただし、中国景気の減速や不動産投資、取引減少といった要因もあるため、状況を引き続き注視していく必要があると考えている。

化粧品原料に関しては上期、国内市場においてコロナ禍によるインバウンド需要消失の影響が大きく出ていたが、下期についてはコロナ規制の緩和より徐々にインバウンド需要が復活すると考えている。

海外についてはアジア市場や北米市場で需要回復傾向と考えている。中国は、上期ロックダウンの影響で需要が減少したが、下期については徐々に回復していくと見ている。

自動車関連需要は下期に向かって徐々に回復していくと見込んでいるが、半導体供給不足は依然として継続するものと考えており、下押し要因として考えている。また、中国の状況も大きく影響してくるので、注視したいと考えている。

Q 9 : 「2023 年 3 月期第 2 四半期（累計）決算説明」 P. 19 でライフサイエンスは増減販で+13 億円、変動費で▲4 億円、為替で+7 億円となっているが、実質的な数量の伸びはそれほど大きくなかったということか？増減販および変動費で+17 億円の為替影響とあるので、増減販と変動費を足すとあまり数量効果は出てないと思われるがその理解で正しいか？

A 9 : 為替影響は DDS 事業においては輸出による外貨建販売のプラスの影響が、食品事業においては輸入原料購入価格によるマイナス影響がそれぞれある。ご指摘の通り、数量的には前回予想並である。

Q10 : DDS 事業において 1Q 比較的多く出荷したようだがその影響はどうか？

A10 : 増減販で上期に DDS 事業のプラス影響が出ており、売上増と為替影響両方でカウントされている。

Q11 : DDS 事業において 2Q はどうだったか？バイオベンチャーの資金調達難など、業界トレンドの変化に対し、今後 DDS 事業の成長性に対する影響はどうか？陰りが出てくるようなことはあるのか？

A11 : DDS 事業の見通しだが、以前から説明しているように、当社が製品投入しているバイオ医薬品市場は年率 10%で伸長している。当社も欧米向け出荷が堅調に推移し、2021 年度は 2020 年度を上回るかたちで推移した。今年度も想定どおりの出荷を見込んでいる。年度ごとの増減は多少出てくるとは思うが、基本的には継続的に年率 10%程度成長する事業と捉えている。

## 【原燃料価格】

Q12 : 原燃料に対しては一番大きく影響したのはナフサか？

A12 : 機能化学品セグメントではナフサの影響が大きい。但し、化粧品原料や食品事業でも使われる油脂関係の原料も高くなっており、大きくはこの 2 点が影響している。

## 【化粧品原料事業の展開】

Q13 : 化粧品原料と ODM 製品の売上構成比は？化粧品原料と ODM 製品の収益率に差はあるのか？

A13 : 申し訳ないが答えできない。

Q14 : 化粧品原料の顧客は国内メーカーが中心だと思うが、アジア、海外への展開はどうか？

A14 : ご指摘の通り国内を中心に展開しているが、海外でも事業展開を進めており、これから開拓していきたいと考えている。

Q15 : 海外での事業展開に対する感触はどうか？海外顧客の反応は？

A15 : 感触的には国内と近い市場であるアジアでかなり手応えを感じている。こちらを中心にこれから展開していきたい。

Q16 : ジュアンビューティ知多工場の投資額や生産能力がどの程度増えるのかといった規模感を教えて欲しい。また稼働時期はいつになるのか？

A16 : 設備投資の金額については案件別に開示していないので、回答は差し控えたいが、2023 年度

内での稼働開始を考えている。

## 【資本政策】

Q17：株主還元について、例年と異なり今回、2Qで自己株式の取得を発表した。期限が2023年1月31日までなので、3Q以降、業績が良ければ追加で自己株式所得を実施するようにも見えるが如何か。株主還元のスタンスはより積極的になっているのか、もしくは従来どおりで今回たまたま早めに実施したのか？

A17：自己株式取得については特に方針を変えたわけではなく、今後も機動的に資本効率を考え、積極的に実施していくという方針に変更はない。結果として、これまでは4Qに発表することが多かったが、今後はさらに柔軟に考えて機動的に実施していきたい。配当については30%程度を目安に安定的、継続的にという方針を持っている。加えて自己株式取得を機動的・柔軟に実施することで株主還元を拡充したい。

以上